

265 地方の同業者に代替印刷拠点を確保する

取組主体	法人番号	事業者の種類（業種）	実施地域
第一資料印刷株式会社	2011101012708	その他事業者 （製造業）	東京都

1 取組の概要

地震発生後 3 日以内に受注件数の 30%を復旧する

- 東京都新宿区の第一資料印刷株式会社では、東京湾北部地震（M7.3、震度 6 強）を想定し、同時被災の可能性が少ない地方の事業者への代替印刷の依頼等を採用することで、地震発生後 3 日以内に受注件数の 30%の商品を出荷できるレベルまで復旧する事業継続計画（BCP）を策定している。

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

BCP 策定に至った背景

- 阪神・淡路大震災や東日本大震災で同社の取引先企業等が甚大な被害を受けたことに加え、同社自身も、東日本大震災時に社員用の食料や水の備蓄不足、各種機材の損傷、用紙供給の停滞等を経験したことから、同社では、BCP に本格的に取り組むことを決定した。
- 平成 24 年 10 月に東京都産業労働局が主催する東京都 BCP 策定支援事業に申込み、12 月から BCP 策定を開始し、翌年 2 月に、①社員とその家族の安全を確保する、②どこよりも早く復旧して情報発信する、③強い会社（タフで粘り強い、しぶとい）として認知される、という 3 点を理念とした BCP を完成させた。

同社の BCP の特徴

- 同社では東京湾北部地震 M7.3、震度 6 強という災害が発生した場合を想定しつつ、複数の方法を組み合わせながら、印刷事業の継続を図る方法を検討し、計画に盛り込んでいる。
- 具体的には、オフセット印刷機の稼動が滞った場合における POD（Print On Demand = オンデマンド印刷）機器への印刷の切り替え、地方の提携企業へのデータ転送による代替生産、協定締結企業からの応援、印刷資材の複数購買等を盛り込み、早期に事業が原状回復するための計画としている。

項 目	想定内容
対象事業	・オフセット印刷業
対象リスク	・東京湾北部地震
被災シナリオ	・社員55名中出社可能人員は20名 ・本社、工場半壊 ・印刷機の位置ずれ（印刷不可）
予防・低減策	・印刷資材（紙など）の複数購買 ・社員への危機管理対策の啓蒙（多能工化も推進）
代替策	・地方の提携企業にて代替生産 ・自社別部門であるPODによる代替生産 ・在宅勤務体制による顧客対応及び制作の一部の継続

▲同社の BCP のポイント

3 取組の平時における利活用の状況

- 同社では、自社と同規模程度の印刷業者6社（北海道、宮城、新潟、長野、京都、兵庫）と代替生産等に関する提携を進めている。これらの企業とは、BCPに関する勉強会を定期的に開催しており、被災時相互支援体制の構築に取り組んでいる。



▲関係企業との勉強会の様子

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 仕入れ先や代替生産先の組みこんだ体制構築に取り組んでおり、同社の印刷事業の事業継続の強化が期待できる。
- 同社ではBCP策定に至った背景や策定のポイント、苦労した点等を勉強会等で情報発信している。同時被災の可能性が少ない地域との連携、中小企業同士による事業提携、印刷機械の仕様の標準化等、今後BCPを策定する企業にとっての参考となる取組を紹介している。

5 防災・減災以外の効果

- 同社では、BCP策定や勉強会の開催等を通して、印刷業のサプライチェーンにおける同社業務の役割を明確化し、社会的責任を果たすことの必要性を社員が再認識できたことを大きな成果の一つとして考えている。
- またBCP策定時に行った社員情報の整理や情報連絡網の整備は平時においても有効に機能している。またこの取組により、備品の整備や管理等仕組づくりが進み、業務の効率化につながっている。

6 現状の課題・今後の展開など

- 同社では、BCPの演習や訓練を通じて運用面の改善を図る予定である。

7 周囲の声

- 同時被災の可能性が低い日本各地における印刷業者と連携を結んでいるため、いかなる場合でも事業継続をする体制が整えられている。（防災関係団体）